

平成29年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

平成30年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No1 (医療分)】病床機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 281,713 千円千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015 年における回復期機能の病床数は 2027 床、2025 年における回復期機能の必要病床数の推計は 6,067 床。 回復期病床整備 100 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制を推進するため、圏域ごとに、回復期病床への転換整備と在宅医療等の充実を一体的に行うとともに、これらの体制整備に必要な人材の確保を図る。</p> <p>具体的には、県内 11 地域の中核病院への病院救急車配備、患者の容態にあわせた急性期から回復期病床等への転院促進、回復期病床への転換推進 (設備整備) 事業、病床の機能分化を進める上で必要となる在宅療養支援診療所、在宅医療介護連携拠点等の整備事業、及び医療介護連携を進める上で必要となる人材育成等に取り組む。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象医療機関数 10 病院	
アウトプット指標 (達成値)	平成 29 年度… ・回復期病床整備 2 病院 (76 床)	
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後 1 年以内のアウトカム指標)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>H29 病床機能報告による回復期機能の病床数 2,566 床</p>	

	<p>(H28年比+311床)、急性期機能(高度急性期含む)の病床数12,271床(H28年比▲81床)</p> <p>H30</p>
	<p>(1) 事業の有効性 急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するために、今後不足が見込まれる回復期病床への転換等を推進することは有効な手段であるため、今後はより一層周知を図り、地域医療構想達成に向けた取組を強化する。</p> <p>(2) 事業の効率性 回復期病床を増床するための整備費等に対する補助であり、効率的に病床機能の転換を図ることができる。</p>
その他	平成29年度152,429千円、平成30年度5,534千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No10 (医療分)】地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,785 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援し、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対）218.9 人（H26）→233.6 人以上（目標年次 H30）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院の医師確保の支援を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数 51（H28）→52 以上（H29） ・地域医療卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%（H28）→100%（H29） ・医師確保対策事業の総合的な推進 ・医師のあっせん・派遣 5 人（H26）→12 人（H29） 	
アウトプット指標（達成値）	<p>地域医療支援センター運営（高校生・医学生セミナー 36 回、指導医養成講習会 2 回、地域医療連携協議会 2 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数 67 ・地域医療卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・医師のあっせん・派遣 9 人 <p><目標未達成による理由及び今後の方向性> 「医師のあっせん・派遣人数」について、群馬県ドクターバンクによる医師のあっせん数が当初の目標より実績が上がり目標未達成となった。</p>	

	<p>現状では求人情報も希望がある県内医療機関が随時登録を行い、求職者への情報発信を行っているが、今後はより多くの県内医療機関に周知を行い、求人情報を含めた最新の情報を充実させ、県内勤務を希望する医師にとってより有用な情報発信が行えるよう環境整備を行うとともに、広報周知にも力をいれていく。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標)</p> <p>■観察できなかった □観察できた</p> <p>医療施設従事医師数</p> <p><観察できなかった理由></p> <p>H31.12公表予定の「医師・歯科医師・薬剤師調査結果」により、H30年度医療施設従事医師数(人口10万人対)の実績数を検証予定。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域の医師確保やキャリア支援にかかる事業を実施し、専任医師による個別支援など、地域医療を志す医学生や研修医の支援として有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 群馬大学へ事業の一部を委託することにより、学生への緊密な支援や、専門知識を持った専任医師による効果的な事業の運営ができる。</p>
<p>その他</p>	<p>平成29年度 36,785千円、平成30年度 61千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No23（医療分）】救急医療専門領域医師研修	【総事業費（計画期間の総額）】 12,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：診療科別医療施設従事医師数（救急科） 現状 45 人（H26）→46 人以上（目標年次 H30）	
事業の内容（当初計画）	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修（急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中）を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 100 名	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 286 名	
事業の有効性・効率性	（事業終了後 1 年以内のアウトカム指標） ■観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた 調査年度に該当しないため、観察できなかった。 （1）事業の有効性 救急医療を担う医療機関等に勤務する医師を対象として専門的な実地研修を実施することで、地域が一体となって対応できる体制を構築することができる。 （2）事業の効率性 医師・看護師等を対象とした救急医療に関する研修を数多く開催している県内唯一の高度救命救急センターに委託することで、効率的に事業を実施できる。	
その他	平成 29 年度 6,400 千円、平成 30 年度 6,400 千円	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 796,590 千円								
事業の対象となる区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。									
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>205 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	205 床	小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所	認知症高齢者グループホーム	12 箇所
整備予定施設等										
地域密着型介護老人福祉施設	205 床									
小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所									
認知症高齢者グループホーム	12 箇所									
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 H29 年度 205 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 12 箇所 									
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 176 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 0 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 11 箇所 									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>									
その他										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 20】生活支援コーディネーター養成 研修事業	【総事業費】 6,012 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	市町村等からの協議体の編成や生活支援コーディネーターの選定に関する相談 (窓口・現地) 応需、コーディネーター養成・フォローアップ研修の開催、協議体・生活支援コーディネーターの活動開始後の相談応需等を実施することにより、市町村の生活支援体制整備を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成研修 受講者 100 名 市町村の生活支援体制整備に対する総合的な支援 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成研修 平成 28 年度 受講者 124 名 平成 29 年度 受講者 70 名 平成 30 年度 受講者 64 名 市町村の生活支援体制整備に対する総合的な支援を実施 中央研修修了者による派遣回数 44 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41,175 人) に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった (介護職員数の公表は翌々年度)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた 介護職員数 31,352 人 (H27) → 33,878 人 (H28)</p>	

	<p style="text-align: center;">→ 34,719人 (H29)</p> <p style="text-align: center;">介護職員の充足率 76.1% (H27) → 82.3% (H28)</p> <p style="text-align: center;">→ 84.3% (H29)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成30年度は、生活支援コーディネーター養成研修に75名が参加し、生活支援体制整備事業が必要となる背景や事業概要についての普及が進むとともに、64人のコーディネーター候補者を養成することができた。</p> <p>また、中央研修修了者を市町村に派遣し、市町村の生活支援体制整備事業に係る協議体の設置等を総合的に支援することで、事業の円滑な運営が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県において、生活支援コーディネーターの選定等に関する市町村からの相談を受け付ける窓口を設ける等、市町村への支援体制を構築できているため、市町村において生活支援体制整備事業を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 2 1】地域包括ケア構築のための人材育成事業	【総事業費】 150 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41, 175 人	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケア構築のための人材を育成するため、地域包括支援センター職員を対象とした在宅医療介護連携のための研修や認知症予防の最新情報の提供、相談援助技術や権利擁護関係の研修等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターネットワーク実践力研修 (受講者：延べ 40 名) ・生活支援体制整備に係る市町村会議：1 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターネットワーク実践力研修 平成 28 年度 受講者：延べ 122 名 平成 29 年度 受講者：延べ 39 名 (平成 30 年度は要望が無かったため、開催せず) ・生活支援体制整備に係る市町村会議 (29 年度から事業開始) 平成 29 年度：0 回 平成 30 年度：1 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41, 175 人) に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった (介護職員数の公表は翌々年度)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた 介護職員数 31, 352 人 (H27) → 33, 878 人 (H28) → 34, 719 人 (H29)</p>	

	<p>介護職員の充足率 76.1% (H27) → 82.3% (H28) → 84.3% (H29)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 地域包括支援センター指導者及び職員を対象とした各種研修を開催し、地域包括ケア構築のための知識や技術を有する人材を養成することで、地域包括支援センター職員等の資質向上が図られている。 平成30年度は要望が無く、研修を開催していないため、今後も引き続き周知を行い、地域包括ケアの拡大・深化に努めたい。</p> <p>(2) 事業の効率性 企業関係者を交えた研修形式とし、行政のみによらない体制を整備したことで、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターを中心とした地域包括ケアシステムのネットワークを効率的に構築することができる。</p>
その他	